

### 概 況

#### 1 製造業：弱い動きとなっている

- 一般機械器具：弱い動きとなっている
- 輸送用機械器具：弱い動きとなっている
- 電気機械器具：弱い動きとなっている
- 金属製品：一部に持ち直しの動きがみられる
- プラスチック製品：弱い動きとなっている
- 銑鉄鋳物（川口）：厳しい状況にある
- 印刷業：厳しい状況が続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる

#### 2 小売業：厳しい状況が続いている

- 百貨店：一部に持ち直しの動きが見られる
- スーパー：厳しい状況が続いている
- 商店街：厳しい状況が続いている

#### 3 情報サービス業：足踏み状態となっている

#### 4 建設業：一部に持ち直しの動きがみられる

### 企業の声

#### 【現在の景況感】

「原料高など円安の負の副作用が先にでて、プラスの影響はこれからではないか」（一般機械）

「企業によって良いところと悪いところに分かれている」（プラスチック）

「底堅い動きとなり、ようやく薄日がさそうという状況になってきた」（百貨店）

#### 【売上げ、採算】

「テレビ関係は最盛期の2割位まで落ち込んでしまった」（電気機械）

「海外向け製品を作っているが、直接輸出していないので円安の実感はない」（銑鉄鋳物）

「年度末で売上が増えた」（印刷業）

「今冬は例年に比べ気温が低い日が多く客の出足が鈍かったり、客の引きが早まったりした」（スーパー）

「住居系は消費増税を意識した駆け込み需要で動き出してきた」（建設業）

#### 【今後の見通し】

「円安で少し良くなるかもしれないが、今のところはわからない」（輸送用機械）

「海外生産比率が戻らないと厳しい」（金属製品）

「異業種からも良い話を聞く。タイムラグの後、この業界にも好影響があるのではないか」（情報サービス）

「一時金のアップといった具体的な材料がでてきて、先行きへの期待感からも多少良い方向に向かうかもしれない」（商店街）

## 1 製造業 『弱い動きとなっている』

### (1) 一般機械器具 『弱い動きとなっている』

- 【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、直近の平成25年1月で71.7となり、前月比で11.3%、前年同月比でも17.4%と悪化している。
- 【景況感】「原料高など円安の負の副作用が先にて、プラスの影響はこれから」、「大手企業は為替で儲かるが、中小企業は実態での景気回復感がない」、「株だけで実態はなにも変わっていない」など、「不況である」との回答が多く、弱い動きとなっている。
- 【売上げ】「円安になったからすぐ仕事が増えるということにはならない」、「半導体製造装置関連の受注がピタッと止まったまま」、「1ドル96円になってもまだ海外に移転する話がある」など「減った」との回答が多かった。
- 【品目別の状況】「トラック、医療」向けは堅調。「半導体製造装置関連、家電、産業用機械」向けは減少しているとの話があった。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、「需給バランスが改善していないのでまだ単価引下げ要求がある」という話もあった。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」との回答が多かった。今後については、「円高で下げていなかったのに、円安になるとすぐ上がる」との声もあった。
- 【採算性】「ほとんど変わらない」との回答が多かった。「材料が上がると悪化するが、値上げが浸透するまで時間稼ぐ」との声も聞かれた。
- 【設備投資】現状、今後ともに「工場を新築する」、「加工機を導入」など「実施する」が多かった。
- 【今後の見通し】各社回答が割れた。「良い方向に向かう」の見方では、「実態はこれからだが、政権が変わってマインドだけは確かに大きく変わった」など。「悪い方向に向かう」では、「欧州も中国も回復に時間がかかり、実際は秋口まで景気回復しないだろう」、「中小企業が景気回復するのは大手の半年後」、「生産回復する前に、コスト増が先行してむしろ悪化する」などの見方があった。

### (2) 輸送用機械器具 『弱い動きとなっている』

- 【業界の動向】「国内の四輪車生産台数は、直近の平成25年2月では前年同期比で15.1%減少となり、6か月連続で前年同月を下回った。
- 【景況感】「乗用車関係の大手は円安などで良いが、中小企業はあまり良くない」、「トラック関係は好調である」、「業界としては良くないが、当社としては明るい」といったように様々な声があった。
- 【売上げ】「前年同期と比べて13%減少した」、「取引先の都合により、前期に前倒しで生産したため今期は減った」と乗用車関係は軒並み減少したのに対して、「前期まであった仕事が今期はなくなったが、他の仕事でカバーしたので前期と同じ位の売上であった」とトラック関係は相変わらず順調であった。
- 【受注単価】「外資系、日本の企業あわせて加工賃が1%位下がった」、「外資系企業とは1月に昨年並みの値下げを行った」、「昨年と比べて2~3%位下がった」と値下げ要請に全ての企業が応えた。
- 【原材料価格】「ステンレスの値段はほとんど変わらなかった」、「特に変わらなかった」と全ての企業で変わらなかった。
- 【採算性】「売上が減少し、余剰人員を抱えているので採算性は悪くなった」、「一部製品を値下げした分だけ悪くなっている」と「在庫を減らす努力や収益率の高い製品を増やしたので採算性は良くなっている」に分かれた。
- 【設備投資】「NC旋盤4台を購入した」と設備投資を実施したのは1社のみで、他は設備投資を実施しなかった。
- 【今後の見通し】「円安で少し良くなるかもしれないが、今のところわからない」、「先が見えない。ほぼ横ばいで極端には悪くはならないだろう」と先行きの不透明感を感じている声が聞かれた。

### (3) 電気機械器具 『弱い動きとなっている』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、直近の平成25年1月に77.9となり、前期比0.1%増と2か月ぶりの増加となったが、前年同期比では11.1%減少であった。
- 【景況感】「電気業界は悪く不況である」、「電子部品が特に悪いが、他のものも悪く全体として不況である」、「コスト競争のため海外に出ざるをえないなど当業界は不況である」と全ての企業から不況であるといった声が聞かれた。
- 【売上げ】「中国に関連する企業からの受注が減少したため、前期に比べて約10%減少した」、「テレビ関係は最盛期の2割位まで落ち込んでしまった」、「パソコン、ゲーム機(パチンコ)の売上が減少した」といったように全ての企業で売上が減少している。
- 【受注単価】「値下げ要請があり、一部の製品で3%値下げした」、「受注単価は下がり切っており、もうこれ以上下げられない」、「受注案件ごとに見積もりを出しているが、全体的に下がっているのではないかと全ての企業で下がっている。
- 【原材料価格】「レアアースが値上がり前の6倍から2~3倍程まで値下がりした」、「プラスチックの原料である樹脂が原油の高騰により上がり始めている」、「銅などの価格は変わらなかった」といった状況であった。
- 【採算性】「売上が減少しているため悪くなっている」、「コストはあまり変わらないので、売上の減少により採算性は悪くなった」、「利益率の良い製品を扱うようにしているが、売上の減少により悪くなった」と全ての企業で採算性が悪くなっている。
- 【設備投資】「ダイシング装置を1台(約1,800万円)購入した」と設備投資を実施したのはこの1社のみであった。
- 【今後の見通し】「業界としては先が不透明である」、「政府の政策に期待したい」、「今はコスト競争のため海外に出ざるをえない。進出先も中国からタイ、カンボジアに移ってその後はどこへ行くのかわからない」と様々な声があった。

### (4) 金属製品 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、直近の平成25年1月に86.1となり、前月比で7.6%、前年同月比では1.6%の増加であった。
- 【景況感】「仕事が増えず、原材料が先に上がりむしろ悪くなっている」、「周りで好況なところを聞かない」など、「不況である」という回答がある一方で、「全体で見るとまだまだ厳しいが医療や環境など好調なところもある」と、従来「不況」と回答していた企業が「普通である」と回答するケースもでてきており、一部に持ち直しの動きがみられる。
- 【売上げ】「環境分野の受注が好調で工場がフル稼働」と「増えた」と回答する企業と、「年度末だが悪かった」、「いいところと悪いところの二極化は変わらない」、「ニュースではしきりに良いと言っているが、実際は減っている」など、「減った」と回答する企業と回答が割れた。
- 【品目別の状況】「好調」との話があったのは「環境・省エネ関連分野、医療分野、スマホ関連」など。一方で「不調」は、「自動車、半導体関連、電気部品、建築資材」など。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」が多かった。「今まで円高を理由に安くされてきたのに、円安になっても上がらない」との声が多かった。先行きも「材料分の上昇を上乘せたいが、実際は円安回帰で下げ止まる程度」との回答が多かった。
- 【原材料価格】円安や原油高を理由に、鉄、ステンレス、金、銀、薬品類などあらゆるもので「上がった」との声が多かった。先行きも全社が「上がる」との回答だった。
- 【採算性】「受注増で採算改善」と「良くなった」との回答と、「年度末で短納期受注が多かった」、「受注が増えず、材料費が上昇した」、「低価格・多品種・少ロット・短納期が当たり前となり、仕事が増えても儲からない構造になっている」など「悪くなった」で分かれた。
- 【設備投資】「実施しなかった」が多かった。また、工場の屋根に太陽光パネルを設置する話があった。
- 【今後の見通し】「円安の副作用で原材料が上がり、仕事が増えても儲からないのではないかと」、「海外生産比率が戻らないと厳しい」、「単なる株バブルで終わってしまうと悲惨」などの声があり、「どちらともいえない」との回答が多かった。

## (5) プラスチック製品 『弱い動きとなっている』

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、直近の平成25年1月に76.5と前月比0.6%減と2か月ぶりの減少となり、前年同月比でも7.7%減少であった。
- 【景況感】「企業によって良いところと悪いところに分かれている」、「業界としては良くないが、周りから当社だけは良いと言われる」、「当社はあまり良くない、他社が良いのか悪いのかはわからない」といった声が聞かれた。
- 【売上げ】「リフォーム関係、車輛関係などが順調で売上は前期より2割近く増えた」、「受注量が当初の予定ほど増えなかったため、前期とほとんど変わらなかった」、「主力商品が目標の7割程度に留まってしまったため売上は減少した」と企業によって分かれた。
- 【品目別の状況】「食品関係は良かったが医療関係は当初の予定どおり伸びなかった」、「プライスレール（価格を表示するために使用するもの）は良かったが、内窓が目標どおりに売れなかった」、「風呂、運搬用タンク、新幹線のシート、競馬ゲーム機などが順調であった」といった状況であった。
- 【受注単価】「値下げ要請ではなく、戦略的に一部の商品を値下げした」、「一部の取引先から値下げ要請があったが、値下げに応じなかった」、「特に受注単価は変わらなかった」といったように値下げをした企業と値下げをしなかった企業に分かれた。
- 【原材料価格】「樹脂の一部が2月に値上がりした」、「原材料の樹脂は特に変わらなかった」、「特に変わらなかった」と一部の企業においては値上がりした。
- 【採算性】「昨年と比べると不良品を減らしコスト削減を図ったので採算性は良くなっている」、「売上もコストも変わっていないため、採算性もほとんど変わらなかった」、「人件費が増えてコストが増加したことから採算性は悪くなった」と様々な状況であった。
- 【設備投資】「複合機（NC旋盤とマシニングセンタを組み合わせたもの）を1台購入した」、「樹脂を入れる注入機を1台購入した」と設備投資を実施した企業が多かった。
- 【今後の見通し】「当社にとっては今の良い状態が続くであろう」、「業界の状況は良くないが、当社としては良いだろう」、「当社としては今は良くないが、4月以降は売上が増える見込みなので良い方向に向かうのではないか」といったように各社とも順調な予測であった。

## (6) 鋳鉄物（川口） 『厳しい状況にある』

- 【業界の動向】鋳鉄物（川口）の生産量は、直近の平成24年12月は前月と比べ13.4%減少し、2か月続けて下回った。前年同月比では17.7%減少し、7か月連続で下回った。
- 【景況感】「不況である」と回答した企業が多かった。「同業者とも『仕事が減っている』と話している」、「電気代や人件費などの問題も大きい、そもそも仕事がなければどうしようもない」との厳しい話が聞かれた。
- 【売上げ】すべての企業が「減った」と回答した。「海外向け製品を作っている、直接輸出していないので円安の実感はない」といった厳しい声が聞かれた。今後についても「減る」と回答した企業が多かったが、「消費増税前の駆け込み需要やアベノミクスへの期待から、市況は悪くない」、「一部の製造品目では景気の底打ち感が出ている」との話も出た。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」とする企業が多く、今後についても同様であった。しかし、「コスト上昇分を価格転嫁したい」、「電気代と原材料価格の上昇により、今年中の値上げを検討している」など、近い将来の値上げを示唆する話が聞かれた。
- 【原材料価格】すべての企業が「上がった」と回答した。しかし価格上昇の原因の捉え方は企業によって異なり、「円安の影響。この2か月で約1,200万円上がった」、「円安というよりは海外の市況による。転売のために買い占めている国があると聞く」との声もあった。今後についても「上がる」と回答した企業が多かった。
- 【採算性】すべての企業が「悪くなった」と回答した。「売上は減っているのに原材料や電気代といったコストは上がっているため」との話があった。今後についてもすべての企業が「悪くなる」と回答した。「円安により悪化する。どこかの時点で値上げをしなければならない」との厳しい見方が出た。
- 【設備投資】「実施した」と回答した企業が多かった。今後については、「実施しない」と回答した企業が多かった。「来年の消費税率引き上げを見ずえても、行うのは一握りの企業」とのことだった。
- 【今後の見通し】「悪い方向に向かう」と回答した企業が多かった。しかし、複数の企業から「景気の底は脱した感がある」との前向きな意見が挙がった。

## (7) 印刷業 『厳しい状況が続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の印刷業の鋳工業生産指数は、直近の平成25年1月は113.0となり、前月比では1.6%増と改善、前年同月比では5.6%減少と悪化している。
- 【景況感】「株価は上昇しているが、実態面では全く景気上昇を感じない」、「政府が景気持ち直しと発表していることと実態にギャップを感じる」、「印刷業はどこが潰れてもおかしくない」など、「不況である」との回答が多く、厳しい状況が続いている。
- 【売上げ】「年度末で増える時期」など、「増えた」という回答もあったが、「オンデマンド化で大口受注がなくなった」、「政府が大型予算を組んでも、印刷に関する予算は減少」など、各社回答が分かれた。
- 【受注単価】「まだ下げ止まらず、前年比数%下落」、「前より安くするのが常識との認識になっている」など「下がった」との回答が多かった。
- 【原材料価格】現状は「ほとんど変わらない」が多かったが、先行きは全ての企業が「原油高で紙、インクともに値上げ」との回答だった。
- 【採算性】「売上増えず、単価も上がらず、原材料だけ上がる」など「悪くなった」という企業と、「人件費削減など工場コスト削減で良化」など「良くなった」という企業で分かれた。
- 【設備投資】大規模な設備投資をした企業もあったが、「実施しなかった」が多数だった。「設備投資に見合う仕事がない」との話が多かった。
- 【今後の見通し】「マインドに続いて人・モノ・金が動けば良くなる」という回答もあったが、「公共工事は増やしても、印刷物はCO2削減の観点から減らされる一方」、「印刷業界に明るい材料はない」、「紙代の値上げを転嫁できるかわからない」など、「悪い方向に向かう」との回答もあり、見方が分かれた。「IT分野との連携など相談は増えているが、売上増加に結び付けづらい」との話もあった。

## 2 小売業 『厳しい状況が続いている』

### (1) 百貨店 『一部に持ち直しの動きが見られる』

- 【業界の動向】商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、平成25年1月は、前年同月を5.3%下回った。2月も前年同月を3.6%下回っている。
- 【景況感】新政権発足以降の円安、株高の傾向を受けて、「底堅い動きとなり、ようやく薄日がさそうという状況になってきた」との声が多かったが、「1~3月においては、さほど好転する兆しは見えてきていない」とする店舗もあった。
- 【売上げ】1月は前年割れの店舗が多かったが、2月は前年割れと前年比増の店舗に分かれた。1月以降も厳しい寒さだった影響で、春物が厳しかった店舗と寒さにもかかわらず好調だった店舗があったことによる。
- 衣料品は寒さが続いた影響で、冬物が引き続き良く売れた店舗が多かった。春物は「今春のトレンドが花柄やプリント物など明快なもののため好調」という店舗がある一方、「2月は厳しく、3月中旬の高温傾向でようやく動きはじめた感じ」という店舗もあった。
- 子供服は少子化や入学準備の前倒しの傾向により、今一つで単価も下がっている店舗が多かった。服飾雑貨類は「海外ブランドが円安の影響により駆け込み需要が増えている」、「婦人用かつらなどの需要が出ている」など好調な店舗が多かった。
- 食料品は、生鮮品、惣菜についてどの店舗も厳しく、前年割れとなった。恵方巻やバレンタインデー、ホワイトデーなどのイベント関連の商品は好調の店が多く、バレンタインでは「有名パティシエのチョコレートの組み合わせが良く売れた」、「同姓や自分のために買っていく女性も増えた」などの声が聞かれた。
- 【設備投資】「地元の食材を使った地域密着型のレストランのオープンに備え改装」などの店舗があった。
- 【採算性】「売上高の減により厳しくなっている」とする店舗がある一方、「バーゲン開始を遅らせ、正価品で売る期間を増やし利益を確保」という店舗もあった。
- 【今後の見通し】来年4月の消費税増税を控え、「駆け込み需要がある一方、増税後は落ち込むためトータルでとんとんなら良い方」や「住宅などのように早期からの駆け込み需要は考えにくく、直前に食料品などの買い増しが増える程度」と比較的冷静に受け止めている店舗が多かった。

## (2) スーパー 『厳しい状況が続いている』

【**業界の動向**】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の1月は前年同月比7.8%の減少となり、11か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでも直近の1月は同2.7%の減少となり、3か月ぶりに前年同月を下回った。

【**景況感**】「不況である」と回答した店舗が多かった。「アベノミクスへの期待から明るい雰囲気はあるが、購買価格帯は上がっていない」、「昨年の上半期が景気の底。それを5段階で1とすると、2.5に上がった程度」と、現状については厳しい話が聞かれた。

【**売上げ**】「減った」と回答した店舗が多かった。今冬は例年に比べ気温が低い日が多く「客の出足が鈍かった」、「客の引きが早まる」と、天候の影響も聞かれた。鮮魚は「気温が低い日が多く、刺身が敬遠された」、「魚は調理するものではなく、惣菜で買って食べるものという感覚に変わってきた」との話が出た。青果は「相場高のため、売り値が仕入れ値を割らざるを得ず、店にとってはマイナス」とのことだった。また、生鮮三品が不調の時も好調を維持していた惣菜は、不振の店舗が多く「大手コンビニが小袋に入った惣菜を展開しているせいか」と推測する声が聞かれた。衣料品は、「寒さが厳しかったのでもっと売れたかったが、途中で商品が不足した」との話があった。日用品は、花粉飛散と黄砂やPM2.5の飛来が重なり「日用品コーナーでも、テナントのドラッグストアでもマスクがよく売れる」とのことだった。

【**採算性**】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。売上げが減った店舗でも、「パート社員の勤務時間を調整して人件費を削減」するなど調整を行っていた。

【**設備投資**】すべての店舗が「実施しなかった」と回答した。今後についても「実施しない」と回答した店舗が多かった。一部、「照明をLED化したら、電気料金の値上げ分が吸収されたので引き続き行いたい」という積極的な声があった。

【**今後の見通し**】「どちらとも言えない」と回答した店舗が多かったが、「一時期の閉塞感は脱した感がある。来年の消費増税まではなだらかに上り調子なのでは」と前向きな話も聞かれた。

## (3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【**業界の動向**】平成25年3月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「底堅く推移している」と総括している。

【**景況感**】「商店街の状況は相変わらず厳しい」、「消費者の財布のひもは相変わらずかたく変わらない」と消費者の動向は相変わらず厳しいことがうかがえる。その一方、「昨年末に政権が変わり、色々な施策が打ち出されているので、気持ち的に先行きへの期待感がふくれているのではないかと。多少、一時的に財布のひもが緩むかもしれない。」といった声も聞かれた。

【**来街者**】「イベントを実施した時の来街者は多いが、普段の来街者は変わらない」、「来街者数はほとんど1年前と変わらない」、「最近寒いこととイベントを実施していないため、アニメファンも少ない」といった状況であった。

【**個店の状況**】「最近、飲食店関係は客が増えているようだ」、「物販店はこの1~3月は季節的にあまり良くない」、「商店街のなかでも売上が好調な店と悪い店に分かれている」といった状況であった。

【**商店街としての取組**】「百円商店街を他のイベント（ひな飾り展や震災復興元気市）にあわせて実施した」、「日替わりレストランを引き続き運営している」、「1~3月は1年を通してイベントが少ない時期で、特にイベントを実施しなかった」といった状況で他の季節よりイベントは少なかった。

【**今後の課題等**】「商店街のなかでも売上が好調な店と悪い店に分かれ、店の格差が広がっている」といった状況で、各個店が力を蓄えていくことが大切であるといった声が聞かれた。

【**今後の見通し**】商店街の状況は厳しい状況だが、「一時金のアップといった具体的な材料ができて、先行きへの期待感からも多少良い方向に向かうかもしれない」といった声もあった。

### 3 情報サービス業 『足踏み状態となっている』

- 【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成25年1月は、前年同月比1.7%の増加となり、3か月ぶりに前年同月を上回った。
- 【景況感】企業によって意見が分かれた。「好況である」と回答した企業は「相談案件が増えてきた」としている。
- 【売上げ】企業によって回答が分かれた。アベノミクスによる景気回復への期待感から「客先がペンディングとしていた投資が動き出した」と好影響を受ける企業がある一方、「円安が進み、海外から購入するソフトライセンス等のコストが増えた。増加分は今後どこかに転嫁しなければならない」など、悪影響を受ける企業もあった。来期については「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「景気が上向き期待感から、気持ちの楽さはある」、「楽観視している」など前向きな意見が多かった。
- 【受注単価】全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。しかし、入札案件については「入札に限っては下がっている」、「(単価が低くても落札するのは)人を余らせるよりは良いからではないか」との話が聞かれた。今後については「良くなる」と回答した企業が多かった。
- 【採算性】企業によって回答が分かれた。「悪くなった」と回答した企業の理由は「円高によるコスト増」だった。今後については「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。
- 【設備投資】「実施しなかった」と回答した企業が多かった。実施した企業も、サーバーの定例的な更新だった。今後については全ての企業が「実施しない」と回答した。
- 【今後の見通し】すべての企業が「良い方向に向かう」と回答した。「異業種からも良い話を聞く。タイムラグの後、この業界にも好影響があるのでは」との声や「システム開発に投資する企業が増えるのでは」などすべての企業から景気上昇を期待する話が聞かれた。

### 4 建設業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は直近の平成25年2月で、前年同期を8.7%上回っている。
- 【景況感】「受注単価の上昇より先に、資材や職人の手間代が上がっており今はキツイ時期」、「下請けが3社倒産するなど未だに息切れしている」など、「不況である」との回答が多かった。一方で、「土木系では仕事が手一杯で仕事を請けきれない下請けもでてきている」、「土地価格が高値で一部手が出せない価格になってきている」など、一部に持ち直しの声も聞かれ、地域によって好不況の回答にバラツキがみられた。
- 【受注高】「住居系は消費税増税を意識した駆け込み需要で動き出してきた」、「非住居系も案件はでてきた」、「耐震化やスプリンクラー設置などコンプライアンス的要素のある仕事が増えている」、「土木関連は好調」など、「増えた」との回答が「減った」を上回った。
- 【受注価格】「ほとんど変わらない」が多かった。「下請けが上げてきた分をフルスライドでは上げられない」、「請け負い価格が上がるのはまだまだ先だろう」という声もあった。
- 【資材価格】「鉄筋は2割上がった」、「型枠大工、鉄筋工、重機のオペレーター、ダンプカーなどあらゆるものが上がっている」など、「上がった」との回答が多かった。先行きについても「メーカーが上げたがっているので鉄筋は上がる」との見方をする企業が多かった。
- 【採算性】「下請けが上げてきた分を見積もりにフルに転嫁できていない状況変わらない」、「公共工事を小口に分割発注されるので採算悪い」、「仕事が増えても資材上昇で儲からない」など、「悪くなった」との回答が多かった。
- 【設備投資】「実施しなかった」が多数だった。
- 【今後の見通し】「以前よりは先行きに悲壮感はなくなった」、「圏央道や、横浜まで電車が直結したことで新しい動きに期待」など、「良い方向に向かう」との回答がある一方で、「仕事が増えても人手不足で賄えない可能性がある」、「株価が上がった分のお金が建設投資に向かってくれるか不透明」など、「どちらともいえない」という回答が多かった。また、「見積もり後に資材価格などが急上昇すると採算悪化するので怖い」という話もあった。